



## 2022年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年9月13日

上場会社名 株式会社 サンオートス  
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2021年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第1四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	3,892	24.4	16		12		10	
2021年4月期第1四半期	3,129	55.6	29		37		57	

(注) 包括利益 2022年4月期第1四半期 11百万円 ( %) 2021年4月期第1四半期 58百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	3.22	
2021年4月期第1四半期	18.44	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	10,651	2,667	25.0
2021年4月期	10,568	2,709	25.6

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 2,667百万円 2021年4月期 2,709百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		10.00	10.00
2022年4月期					
2022年4月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	1.8	140	33.8	120	38.9	100	35.0	31.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	3,230,500 株	2021年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2022年4月期1Q	97,965 株	2021年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	3,132,535 株	2021年4月期1Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、緊急事態宣言等の再発出もあり、経済活動が大きく制限され、ワクチン接種による景気の回復期待がされているものの、新型コロナウイルス感染症の変異株の急速な拡大により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

世界経済では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及により、一部地域では経済活動が再開されているものの、新型コロナウイルス感染症の変異株の世界的な流行は収まっておらず、貿易摩擦問題、中東をはじめとした国際情勢もさらに混沌とした状況が続いております。

このような状況の下、当社グループ事業の環境については、石油製品販売業界では、主要産油国の増産抑制・ワクチンの普及による需要回復期待等により原油価格は一時1バレル70ドル台後半(WTI原油)まで上昇し、期後半にかけて60ドル台後半で推移しました。国内でのガソリン店頭価格は145～158円のレンジで期後半の7月にかけて上昇基調で推移しましたが、前年同期に比べて需要は回復基調で推移しました。

自動車販売業界におきましては、外国メーカー車の新規登録台数は、当第1四半期連結累計期間(5月～7月)は71,817台(前年同期比38.5%増)(出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)となり、新型コロナウイルス感染症が流行する前の一昨年(2019年)同四半期の水準近くまで回復してきておりますが、輸入車ブランド間及び国産車との顧客獲得競争は相変わらず激化しており、ブランドによっては厳しい状況となっております。

以上の結果、売上高は3,892百万円(前年同四半期は3,129百万円)、営業利益16百万円(前年同四半期は29百万円の営業損失)、経常利益12百万円(前年同四半期は37百万円の経常損失)、税金等調整前四半期純利益12百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円(前年同四半期は57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績の説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての売上高の増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

## ① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症拡大で初めて緊急事態宣言が発出された前第1四半期には、ガソリンを始めとする自動車燃料は移動自粛等の影響により落ち込んだものの、当第1四半期は需要の回復傾向がみられました。当社グループのサービス・ステーション(SS)において、引き続き運営時間及び運営形態の見直し、人員の再配置等収益の改善施策を推進するとともに洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。

売上高は、燃料油販売ではガソリン・軽油ともに販売数量が増加したこと及び原油価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、さらに洗車・油外製品も販売が増加したことにより、増収となりました。

収益面では、昨年4月の原油価格の歴史的な大幅下落による仕入価格の値下がり等があった前第1四半期と比べると減益となりましたが、期を通じて適正な燃料油マージンを確保し、安定的に利益を計上することができました。

車検・整備部門は、在庫台数が一般整備車両を中心に前年同四半期に比べ増加したことで収益が改善、さらにコーティング等のカーボディーケアを軸に拡販に努めました。営業部門は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下で対面販売が厳しい中、一部で展示会を開催できたこと、代理店へのサポート強化により、エンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努めた結果、前年同四半期並みの収益を確保することができました。

エネルギー部門の収益改善と体制強化により、今後はカーボンニュートラルに向けて電気・水素等の新エネルギーへの投資を積極的に行い、新たなエネルギーネットワークを構築してまいります。

この結果、売上高は2,294百万円(前年同四半期は1,783百万円)となりました。また、セグメント利益は66百万円(同38.1%減)となりました。

## ② カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、接客プロセスを大幅に変更し、安心してご来店いただける体制を構築した結果、前年同四半期に比べ来場者数は増加しました。

プジョー（PEUGEOT）ブランドは、昨年欧州最優秀賞を受賞した「NEW PEUGEOT 208/E-208」及び「NEW PEUGEOT 2008」の販売が当期に入っても好調に推移しており、その他SUVを中心に販売台数が伸び順調に推移しております。

ジープ（Jeep）ブランドは、受注は順調に入り続けておりますが、世界的な半導体不足の影響もあり、一般的に供給体制がタイトになっており、売上計上が遅れる傾向にあります。新車及び中古車販売においては、昨年度から強化している1台当たりの収益を確保、一方、外部環境を受けにくい整備・車検部門については、安定的な収益を確保しておりますが、さらに整備・車検部門を強化・拡充することでインポートカー部門の安定的な収益源としてまいります。

レンタカーにつきましては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下では、移動自粛から個人客の需要は当面回復しないと判断し、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。また、保有のレンタカーの台数を弾力的にコントロールすることで、コストの最適化に努めた結果、前年同四半期に比べ大幅に収益を改善することができました。

モビリティ事業におきましては、次世代モビリティサービス開発の一環として前連結会計年度、WHILL社（次世代型パーソナルモビリティ）、glafit社（電動バイク、電動キックボード）などマイクロモビリティシェアリング事業を開始、また今年4月より湘南・横須賀エリアでIoT搭載型電動キックボード（Segway-Ninebot製）のシェアリング事業を実装、この9月からは京浜急行電鉄株式会社との包括契約に基づき三浦エリアにポートの増設を図り、以降も県内外への拡張を計画しております。SDGsの取組みといたしましては、神奈川県、横浜市と連携し地域移動課題解決に向けた実証実験を継続して取り組んでおります。今後も環境や地域に配慮した先進性あるモビリティサービスを創造し継続的に社会貢献できるビジネスモデルを構築してまいります。

この結果、売上高は、1,464百万円（前年同四半期は1,215百万円）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失60百万円）となりました。

## ③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、個人向けとして来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めるとともに、さらに法人向け事業を強化すべく営業活動を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、前年は対面販売を基本とする『ほけんの窓口』の店舗での来店客数が減少しておりましたが、当第1四半期に入り来店客数に回復傾向がみられました。アフターコロナを見据えて、前期に積極的に期初より人員を増強・育成、ライフパートナーを『ほけんの窓口』3店舗に順次配置し、来店客数の拡充を図る体制を整えた効果が表れた結果となりました。また、9月22日より『ほけんの窓口』鶴見西口フーガ2店を近隣でリニューアルオープンする大規模商業施設「LICOPA鶴見」へ移転することで新規顧客獲得による増収収益を目指してまいります。

この結果、売上高は42百万円（前年同四半期は32百万円）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

## ④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用により引き続き安定的な収益をあげていること、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等に注力いたしました。総合ビル・メンテナンス部門につきましては、ビル・メンテナンスの営業の強化により顧客獲得を図った結果、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は116百万円（前年同四半期は122百万円）、セグメント利益は32百万円（同2.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資 産

総資産は前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、10,651百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、3,208百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が83百万円、商品が85百万円、「その他」に含まれる前渡金が141百万円増加したものの、現金及び預金が53百万円、「その他」に含まれる立替金が173百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、7,443百万円となりました。これは主として有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が13百万円増加したものの、建物及び構築物が7百万円、リース資産が13百万円減少したこと等によるものであります。

② 負 債

負債は前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、7,984百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、5,010百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が211百万円減少したものの、短期借入金が419百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、2,973百万円となりました。長期借入金が73百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第1四半期連結会計期間の業績を反映し2,667百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少して25.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年6月18日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	842,461	789,395
受取手形及び売掛金	784,775	868,434
商品	1,001,046	1,086,750
貯蔵品	2,872	1,175
その他	508,679	490,679
貸倒引当金	△32,222	△27,866
流動資産合計	3,107,614	3,208,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,098,977	1,091,453
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産(純額)	581,041	567,256
その他(純額)	321,483	333,003
有形固定資産合計	6,514,528	6,504,739
無形固定資産		
その他	17,526	17,194
無形固定資産合計	17,526	17,194
投資その他の資産		
投資有価証券	65,112	62,064
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	333,357	341,329
繰延税金資産	57,578	37,915
その他	383,243	389,707
貸倒引当金	△10,335	△9,715
投資その他の資産合計	928,957	921,302
固定資産合計	7,461,012	7,443,236
資産合計	10,568,627	10,651,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,044	612,288
短期借入金	2,620,000	3,039,844
1年内返済予定の長期借入金	575,604	576,716
リース債務	242,499	220,077
未払法人税等	54,622	7,840
賞与引当金	84,273	42,426
その他	422,902	511,373
流動負債合計	4,823,946	5,010,566
固定負債		
長期借入金	2,083,072	2,009,140
リース債務	402,270	412,854
役員退職慰労引当金	110,444	112,350
退職給付に係る負債	325,077	324,197
繰延税金負債	18,510	18,689
その他	95,679	96,746
固定負債合計	3,035,054	2,973,978
負債合計	7,859,000	7,984,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,882,127	1,840,705
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,706,907	2,665,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718	1,774
その他の包括利益累計額合計	2,718	1,774
純資産合計	2,709,626	2,667,259
負債純資産合計	10,568,627	10,651,804

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)
売上高	3,129,204	3,892,997
売上原価	2,337,684	3,026,426
売上総利益	791,519	866,570
販売費及び一般管理費	821,213	849,896
営業利益又は営業損失(△)	△29,693	16,674
営業外収益		
受取利息	585	589
受取配当金	716	810
受取手数料	4,166	4,155
仕入割引	1,902	4,338
その他	3,834	4,714
営業外収益合計	11,206	14,608
営業外費用		
支払利息	18,676	15,955
その他	146	2,793
営業外費用合計	18,823	18,749
経常利益又は経常損失(△)	△37,310	12,533
特別損失		
固定資産除却損	517	10
特別損失合計	517	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,828	12,522
法人税、住民税及び事業税	6,219	2,586
法人税等調整額	13,705	20,033
法人税等合計	19,924	22,619
四半期純損失(△)	△57,752	△10,097
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,752	△10,097

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
四半期純損失(△)	△57,752	△10,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,111	△944
その他の包括利益合計	△1,111	△944
四半期包括利益	△58,864	△11,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,864	△11,041
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

#### (1) 車両販売に係る収益認識

車両販売について、従来は当社が登録手続きを行い、自動車検査証が発行された時点で収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社が顧客に納車した時点で収益を認識する方法に変更しております。

#### (2) インセンティブに係る収益認識

インポーターから收受するインセンティブに係る収益について、従来はインポーターから受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高には含めず仕入原価から控除する方法に変更しております。

#### (3) 第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売について、従来は軽油引取税を取引価格に含め総額を収益として認識しておりましたが、軽油引取税に係る部分については、軽油引取税の納税義務者は当社顧客であり、当社は第三者のために回収していると認められることから、当第1四半期連結会計期間より、軽油の販売額のうち軽油引取税部分を控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が288,727千円、売上原価が280,646千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は8,081千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,780,045	1,198,738	32,202	118,218	3,129,204	—	3,129,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,050	16,715	8	3,810	23,584	△23,584	—
計	1,783,096	1,215,453	32,210	122,028	3,152,789	△23,584	3,129,204
セグメント利益又は損失(△)	107,968	△60,619	△12,982	33,030	67,397	△97,091	△29,693

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,091千円には、セグメント間取引消去1,499千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,591千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,292,274	1,445,340	42,695	112,685	3,892,997	—	3,892,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514	18,953	21	4,286	25,775	△25,775	—
計	2,294,789	1,464,293	42,716	116,972	3,918,772	△25,775	3,892,997
セグメント利益又は損失(△)	66,795	△2,932	△1,547	32,190	94,506	△77,832	16,674

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77,832千円には、セグメント間取引消去3,869千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,702千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。